

## 巻頭言

# 地方議会への政策支援を考える

NPO法人 州都広島を実現する会  
事務局長 野村 吉春



**避けてきた地方議会** 今回のタイトルを見て、「いったい何の話？」との違和感を抱かれるかもしれない。そのくらいシビルエンジニアから「議会は遠い世界」のようだ。それは何故か？  
一つは、「議員とは我々に何かをしてくれる人」と見られており、建設業であれば公共事業への参入・受注への計らい等への、そんな良からぬ疑いを避けたい。もう一つ、議会への接近は、公共事業の発注者である行政部局からモラルハザード（倫理違反）と見なされ、受注機会を失うリスクを避けたい。以上が従来の我々の常識であろう。残念ながら、まことに不幸な関係と言わざるをえない。

**二元代表とは何か** 先般の都知事選は実に面白かった。何と、小池氏は議会への冒頭解散に触れ、「二元代表」という言葉を使った。ご承知の通り、地方自治は憲法において、首長率いる「行政」と、議員からなる「議会」の、共に住民から選挙で選ばれる「二元代表制」を定めている。大事なことは、両者が「従属ではなく対等に権能を発揮しているか？」という問題である。

**地方議会の権能を問う** さて、前口上はそのくらいにして、昨今「地方創生」が言われる時代に、地方議会は真っ当な権能を発揮しているだろうか？ 「地方創生」は、国と役所（行政部局＋シンクタンクやコンサルタント）の主導で進められ、住民の多くは蚊帳の外。更に問題は、住民の声を反映する「議会での有意な論戦がほとんど見られない」という現実。受けて立つ議会の無能が目にも余る。首都圏のように、人口増が加速するような自治体は別として、人口減に悩む全国9割強の自治体や、その半数を占める「消滅自治体」は、地域の将来を国と役所にお任せでよいのか？ 座して死を待つより、今こそ、地方議会に「地域の将来像への命懸けの論戦」を求めたい。

**地方議会への支援策を** しかし、いくら地方議員の無能ぶりを、嘆いても変化は起きない。例えば、広島市議の一人当たりの議員報酬＋政務活動費で年収 1700 万円（日本一の東京都では 2500 万円）と、自治体で異なるが、皆さんの収入に較べて如何だろうか。もっと削減せよという声もあるが、私はその使途の改善を求めたい。使途の一部を改め、議会の権能を高める為の「政策支援」に使う、つまり、議会にも「外部の知恵を活用できる仕組み」を、行政とは独立した形で求めたい。

**建設系 NPO への呼びかけ** 智恵の提供者には、行政職員、大学、シンクタンク、コンサルタント等が想定される中で、さて誰が担うべきか？ 二元代表制のもとで、議会が行政に従属しない立場を得るには、日頃、行政から受注している者には、独立性に問題があるだろう。そこは、「サードセクター」として市民・住民の利益に軸足を置く NPO が適している。また NPO の中でも、建設系 NPO は、公共事業を熟知しており、自治体の抱える諸問題に、最も幅広く対応できる。我々は、そんな能力をもっと活かして「地域への貢献」を果たしてはどうか。

紙面の都合上、今回は表題に対する社会背景や必要性など「入り口論」を述べたが、機会を改めて、財源の確保を含めた参入方策を提案したい。